



平成 23 年 8 月 9 日
編集：区議会だより編集委員会
発行：千代田区議会
〒 102-8688 千代田区九段南 1-2-1
☎ 3264-2111 内線 3315
ファクシミリ 3288-5920

ホームページアドレス
<http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>
メールアドレス
kugikai@city.chiyoda.lg.jp

*この区議会だよりは、区議会ホームページでもご覧になれます。
区議会ホームページでは、「区議会日程」や「キッズページ」などを掲載しています。また、区議会の最新情報をお届けする「メールマガジン」も発行していますので、どうぞご利用ください。

No.206



<QRコード>

第 2 回 定例 区 議 会

デジタル写真館



北の丸公園

— 区内の風景写真などを募集中 —

震災後、初の定例会で、防災対策など活発な議論 「(仮称)高齢者総合サポートセンター調査特別委員会」を設置



主な内容

- 代表質問 2～3面
- 一般質問 4～6面
- 定例区議会活動報告など 6～9面
- 議案の審議結果など 10面

提案された議案など

- ◆区長提出案件
 - ・ 条例 2件
 - ・ 予算 1件
 - ・ 契約、人事など 6件
- ◆議員提出議案など
 - ・ 特別委員会設置、意見書など 5件

※審査内容の要旨や議決の詳細は本文に掲載しています。

第2回定例区議会が閉会しました。

最終日の29日は、旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会の報告の後、「(仮称)高齢者総合サポートセンター調査特別委員会」が設置され、

次に、会期を1日延長した後、議員提出議案「原子力発電の安全対策強化と今後の日本経済の成長を支えるエネルギー対策を求める意見書」を可決、その他の議員提出議案1件は否決しました。

28日の継続会では、まず、千代田区選挙管理委員会及び同補充員選挙を行いました。続いて、委員会の審査が終了した6議案を可決しました。

次に、区長から提案された「千代田区教育委員会委員の任命の同意について」2議案を可決しました。続いて、「千代田区特別区税条例の一部を改正する条例」など6議案は、担当する常任委員会にそれぞれ審査を付託しました。その他、1件の報告を受けました。

15日と16日の継続会では、6会派が代表質問を、12名の議員が一般質問を行いました。

平成23年第2回定例区議会は、6月9日から29日までの21日間の会期で開会しました。

第2回定例区議会

(平成23年第2回定例区議会)

代表質問

(要旨)

自由民主党議員団

高山はじめ

「千代田区地域防災計画」の抜本的な見直しについて

問 今震災で問題点や課題が明らかになった。どのように検証し、今後の対策に繋げていくのか。また、近隣区との連携、都との防災計画のすり合わせも必要である。その中で、災害対策の基本となる「千代田区地域防災計画」の見直しが必要であると考えますが、区の見解を問う。

答 今震災を教訓として、抜本的な見直しに取り組む。このため、都の計画改定を待たずに、隣接区も含め、帰宅困難者対策についても、発災時の応急対策という考え方で、皆さんの意見を聞きながら抜本的に見直ししていく。

東日本大震災後の区内における地域経済の活性化

問 今震災が我々の日常生活にもたらした影響は甚大であり、さまざまな場面へ及んでいる。とりわけ地域経済に与えた打撃は深刻であり、回復の兆しが見えてきた事業活動を停滞させる要因となっている。区内の中小零細事業者が、この厳しい状況を乗り越えるためには、行政側からの側面的な支援が必要になると考えるがどうか。

答 3月には震災対応のための特別融資制度を、6月からは消費喚起を促すための消費生活支援事業を、更には、賑わいまちづくり支援事業などを通じて、それぞれの事業者の知恵と工夫により独自に事業展開を図ることで、地域に賑わいと活気が戻ることを期待している。

区の耐震化に向けた取り組みについて

問 マンションなどの耐震化促進には、助成制度があるが利用実績が上がっていない。活用しやすい制度にしておく必要があるのでは。また、区ならではのオーナー住宅併設の事業所ビルに対する支援も考える必要がある。耐震化が進むよう制度の見直しが必要と考えるが、区長の見解を伺う。

答 診断後の付加価値に対する懸念や建て替え経費の負担から、合意形成が難しく実績が少ないことは指摘のとおりである。特定緊急輸送道路に指定されると、耐震化支援が拡充されるため、その運用について都と検討組織の中で協議を重ねている。住宅併設の事業所ビルについても、区ならではの住まい方、定住対策の観点から、助成制度を見直ししていく。

新しい千代田

河合良郎

東日本大震災対策について

問 ①被災市町村の行政機能の回復を支援するには、一般職員に加え、業務に精通した管理職員も一緒に派遣すべきではないか②義援隊形式で希望者を募ることで、職員の長期派遣を実現すべきではないか③職員派遣に伴う、国・都からの財政支援の取り決めは④派遣職員のメンタルケアは実施しているのか⑤被災地派遣の経験を区として検証し、どのように防災対策に反映していくのか⑥麹町小学校で免震構造を採用しているが、今震災を受けてどのような免震調査をしたのか。また、区有施設の被災状況について、どのようなになっているのか。

答 ①被災県の要請を受け、区長会で職種や職層、職務内容に応じて調整し、派遣を行う②広く募集し派遣を決定する。長期派遣は事務的に詰めているところである③現在、対象になっていない。国が補助を行うことを制度化するよう要請していく④健康相談員によるヒアリングやカウンセリングの実施など、きめ細やかな対応をしていきたい⑤被災地の職員と一緒に仕事をするのは貴重な体験であり、そのノウハウを災害時の業務運営に生かすなど区の防災対策に十分反映させる⑥麹町小学校の免震装置は、機能上支障がないか、免震クリアランスが確保されているかなどを確認した結果、異常がない。区有施設の数施設において外装タイルの割れ、剥離があつたが、早急に補修などの対応をした。なお、建物構造などの問題はない。

九段中等教育学校について

問 ①九段中等教育学校の将来像である「幅広く生徒を募る」に對しどのような方策を講じてきたのか。また、現状の認識と今後の見通しは②入学者選考で都民卒の倍率が7倍まで落ち込んでいる。魅力を高めていく努力が必要ではないか。

答 ①他校とは異なる入学者選抜試験の問題を出題すること、とで、いろいろな資質・能力を持った生徒が入学し、単に経済的な面だけでなく幅広く生徒を募ることを具現化している②「本校ならではの」「本校だからこそ」できる教育活動を展開し魅力ある学校づくりを進める。

日本共産党区議団

木村正明

福祉・防災まちづくりを目指して

問 東日本大震災は、次の3点で区政の見直しを求めている。①超高層ビルを推進する「都市再生」を見直し、医療や福祉・介護基盤を整備された福祉のまちづくりを進めるべきである。具体的に特養ホームの計画的な整備や公共住宅の建設・家賃補助制度の拡充を求める②人件費の削減を目的とした「構造改革」の見直しも求められている。学校警備などの機械化が進められ、大災害が発生した時の初動態勢が弱体化している。学校警備などに職員を配置し、その職員を新たに防災要員として位置付けることを提案する③地域防災計画の抜本的な見直しも必要である。震災予防対策や建物の耐震強化を図る必要があるのではないかと。

答 ①福祉の面では、施設整備のみではなく、介護・医療など総合的に考え、安心・安全を基盤としたまちの整備を進めていきたい。住宅施策については、公平性を考慮し、必要とする区民がサービスを享受できるように考えていきたい②各避難所の従事職員を大幅に増員して、初動態勢の確保とともに避難所運営の充実に努めたい③建物の防火・安全など総合的に指導し、耐震耐火の促進を進めていきたい。

(仮称) 高齢者総合サポートセンターについて

問 区民の中には期待とともに不安がある。次の三つの不安に答えよ。①(仮称)高齢者総合サポートセンターは、在宅医療の拠点として総合診療科を設置し、緊急時の入院や専門診療に対応するとある。果たしてその機能が十分に発揮できるのか②50年間の定期借地権を設定するが、長期間にわたり、九段坂病院の経営状態は安定したものになるのか③旧庁舎跡地は区民共有の財産である。九段坂病院との基本協定締結を急がず、住民の中で十分な議論を保障すべき。

答 ①施設整備のみではなく、介護・医療・生活支援などの問題に総合的に取り組み、安心して暮らすことができる体制の整備を進めていきたい。両者とも高い評価が得られるように適切な運営を要請していく②経営母体である国家公務員共済組合連合会は、財政基盤が安定している。そして、締結する基本協定には、高齢者総合サポートセンター機能を担う病院の存続を担保する条項を規定している。

(平成23年第2回定例区議会)

代表質問

(要旨)

公明党議員団

山田 ながひで

東日本大震災を教訓に防災対策の強化を

問 ①避難所などの耐震性を検証し、安全性を確認する必要があるのではないか②継続的・計画的に復興支援するために、既存の住宅付置制度を防災対策や復興支援協力金として活用してはどうか③職員の地域担当を明確にし、日常的に防災訓練などに参加してはどうか④放射能汚染状況を正確に把握するために、他自治体と協力して観測地点を増やしてはどうか⑤災害時の有効な交通手段として自転車の役割を見直す必要がある。自転車専用道路の整備について進捗状況を問う。

答 ①耐震診断を実施し、必要に応じて補強している。付帯設備は、劣化損傷の状況や機器の作動確認などを行っている②これまでの経緯を踏まえ慎重に検討したい③組織での担当制を廃止し、職員個人に担当を割り当てていく④放射線量の基準が曖昧なため、明確にするべきと考える⑤引き続き、自転車道整備に向けて積極的に取り組みたい。

子育て支援の拡充

問 ①保育施設を利用せず、家庭で子育てをしている方に、支援の充実を図るべきではないのか②麹町保育園の今後の対応は、地域の意向や行政運営などを検討し、迅速に推進する必要がある。見解を問う③主たる生計維持者が区外へ転出した場合、次世代育成手当は対象外になる。支給要件の改善を求める。

答 ①乳幼児親子交流事業などを通じ、子育て中の親子をサポートしている。経済的支援は税負担と行政サービスの問題がある②地域・保護者への説明や議会で審議しながら、区の方針を決定したい③引き続き次世代育成手当が支給できるように関連規定の整備を検討する。

住宅施策

問 借上型区民住宅の借上期間があと5年間で期限になる。早期に区の方針を示し、居住者が十分将来の対応ができるように配慮するべきではないのか。

答 居住者とは、入居時に契約内容を確認している。公平性、妥当性の観点から期間満了を事業終了と考える。

ちよだの声

小林 たかや

(仮称)高齢者総合サポートセンター・九段坂病院整備計画の問題点について

問 ①平成19年5月に九段坂病院から区役所跡地への移転の要請があった際、なぜ議会へ報告しなかったのか。また、何らかの文書収受があったのではないのか②九段坂病院以外の病院と、合築の組み合わせを検討したのか。また、九段坂病院の経営は何年の継続が保証されるのか③本計画で定期借地権を設定するにあたり、議会の議決を経る予定はあるのか④定期借地権の契約期間満了時における建物の取り壊しや原状回復の費用は誰が負担するのか⑤本計画は皇居周辺の景観の保全を指導する立場にある本区が、皇居の景観を壊してしまう。建物の高さは問題ではないのか⑥在宅医療の区民は、終末期を看取ってもらえるのか。以上、区の見解を伺う。

答 ①説明の紙は頂いたと思うが、それ以上のもではない②国家公務員共済組合連合会は経営方針に基づき移転を計画しており、今後50年間の病院存続が前提であることを確認している③議会の議決を経る予定はない④本区と国家公務員共済組合連合会で負担する⑤それぞれの人の価値観もあり決めづらいと思う。今後、課題の一つとしてどのように議論するかに期待する⑥看取りも含めた在宅医療や介護支援の充実を医療と介護の連携の中で行っていく。

観光の視点とまちづくりについて

問 本区の観光を充実させるには、レストランなどを格付けするミシュランのガイドブックの評価基準や住民が地域資源を楽しみ、盛り上げている、川崎市多摩区観光推進協議会の取り組みが参考になる。そこで、観光ガイドの格付けや評価基準を考慮し、観光の視点からまちづくりを検討することについて、区の見解を伺う。

答 本区では平成18年12月に「千代田区観光ビジョン」を策定し、観光の視点から魅力あるまちづくりを進めていくことが明記されている。今後も住民参画を図りながら、観光ガイドの格付けや評価基準も参考にし、観光ビジョンの基本理念に掲げた「住みやすく、働きやすく、そして人々が交流しやすいまち」を目指していく。

ちよだの声 民主

小枝 すみ子

東日本大震災の教訓を踏まえた都市政策について

問 ①高層マンションについて、上層階の住民を避難所利用者として、人数を想定すべきではないか。また、新規建設にあたっては、太陽光発電など、自家発電の備えとなる仕組みを義務付けるべきではないか②神田地盤の特徴について、防災まちづくりに必要な情報としてストックすべきではないか③防災上のコミュニティエリアを、どう想定しているのか④本区は首都機能を擁しているため、大災害時は一般地域とは異なる交通規制などが働くのではないのか⑤被災直後から復旧・復興にかけて、最も必要となるのは空き地である。区有地を活用するなど、空き地の確保に向けて努力すべきではないか⑥東松山下町区営住宅計画について、防災対策の観点から、全体的に見直す必要があるのではないのか⑦旧千桜小学校跡地などの区有地を公園などに整備し、災害に備えるべきではないか⑧JR御茶ノ水駅の整備及び神田駅の重層化計画について、安全性は確保されているのか⑨防災計画上位位置付けられていない神田川・日本橋川の防災利用について、災害時の輸送手段として船舶を確保し、情報伝達系統も確認する必要があるほか、防災訓練に位置付けるべきではないか。

答 ①家に住めない状態になった方々が避難所を利用することがを想定している。また、義務付けは考えていない②地質調査ボーリング図をストックするなど、情報収集に努めている③地域の中で協議しながら決めていく④多摩川、国道246号玉川通りと環状7号線を結んだ内側の区域は全面車両通行禁止などの規制となる⑤災害時に活用できる空き地などを可能な限り確保していく⑥抜本的な見直しは考えていないが、高齢者などへの対応は今後検討していく⑦17カ所の区有地について、防災対策の見直しに対応することが可能である⑧JRからは、責任をもって安全・安心の確保に努めながら工事進行することを確認しているが、区としても安全性の確保に向けて適切に対応していく⑨区有の船舶2艘は係留地が夢の島であり、災害時に迅速に利用することとは困難であるため、屋形船などを補助的輸送手段として活用することを検討していく。

(平成23年第2回定例区議会)

一般質問

(要旨)

新しい千代田 安岡 けんじ

災害時における避難場所、区の初動態勢、住民のための避難場所の確保などについて

問 ①アーツ千代田3331の管理運営は民間事業者が行っているが、避難所として開設した場合の運営はどうなるのか②3月11日の地震発生直後について、地域の情報収集・提供や避難所の開設など、区の初動態勢は迅速かつスムーズに行われたのか③区内の避難所に設置されている避難所運営協議会の役員などと、今回の避難所の実態や課題などについて話し合う機会を設けるのか④災害の発生が深夜・早朝で、区内でも被害を被り停電した場合などは、テレビから情報が得られず、携帯電話も繋がらないことが考えられる。地域の住民などには、どのように情報提供していくのか⑤各連合町会に配備されている無線は、今回の地震で機能したのか⑥住民用と帰宅困難者用の避難所を別々に確保し、それぞれに備蓄物資を配備すべきではないか。

答 ①避難所運営協議会により運営される②区内の状況確認など一連の対応の中で、災害の初期は乗り切れたものと考え③町会や避難所運営協議会などの意見を聞きながら、新たな防災対策に生かしていく④防災無線のほか、民間のマルチビジョンなどの連携も視野に入れ、幅広い情報伝達手段を確保していく⑤無線機更新の最中であり、一部の交信はできなかったが、今後は操作習熟や無線機の増配備により、災害時の通信手段として活用していく⑥帰宅困難者対策については、区のみ対応には限界があるため、民間事業者と協力しながら取り組んでいく。



自由民主党議員団 松本 佳子

いつとき預かり保育のあり方について

問 ①保護者の多様な就労形態を見据え、今後、区は保育ニーズにどのように応えていくのか②本年4月に私立アスク二番町保育園が開園したが、待機児童はまだ多い。そこで、家庭的保育事業、いわゆる保育ママ制度を導入する考えはないのか③区立・私立・認可・認証など、乳幼児施設は運営主体や設置形態がさまざまであるが、各施設の連携や協力をどのように進めるのか。区の見解を伺う。

(仮称)高齢者総合サポートセンターと地域医療のあり方について

答 ①(仮称)麹町地域認可保育所整備の経費を計上した。この施設では多様な働き方に対応する機能なども計画している②導入に向けて検討している。また、養成講座の中でも人材養成に取り組んでいる③乳幼児を取り巻く現状を踏まえ「教育プログラム」の検討に着手している。この成果を生かしていきたい。

問 介護や高齢期の不安を解消するためにも(仮称)高齢者総合サポートセンターの整備が望まれるところである。そこで、高齢者が求めるサポートのどこに重点を置いているのか。また、地域医療の現状及び今後、区が目指す包括的な地域体制について区の見解を伺う。

新しい千代田 高澤 秀行

自転車通行環境創りについて

問 平成21年度から神田警察通りでの自転車レーンの設置や、レンタサイクルを利用した自転車シェアリングなどの自転車利用環境整備に向けて社会実験を行ってきた。実験後の成果や検証、調査・研究はどこまで行われたのか。バリアフリー化の状況と「自転車利用ガイドライン」の進捗状況について問う。

答 社会実験での具体的な事例を踏まえ、さまざまな課題を検証し、コミュニティサイクル導入に向け検討している。歩道のバリアフリー化については、特定経路の段差解消などは概ね完了している。自転車ガイドラインの策定は、道路など公共空間のあり方を検討する中で進めていく。

区立学校における道徳授業について

問 現代人のモラルの低下やマナーの悪さが度々指摘される中、道徳教育の重要性を強く感じている。区立学校で実施されている道徳授業地区公開講座の効果や意義・成果をどのように考えているのか。また成果については、何ををもって評価するのか。スクールライフサポーターとの関連についても問う。

答 道徳授業を公開することで、授業の質の向上や家庭・地域・学校が道徳教育の意義について共通理解ができ、心の教育に関して話し合う場ができた。今後も開催方法を工夫し、連携強化に努めたい。道徳教育の成果については、指導の前後で子どもたちの心の変化などから評価している。スクールサポーターは道徳性育成の一助となると考える。

災害対策の見直しについて

問 ①長期に継続して放射能測定を続けるべきと考えるが、区の方針は②原発に依存しないエネルギー施策の転換について、どのように考えているか③震災後3日間の水、トイレ、食料の備蓄など、自助努力の周知徹底を図るべき④被災時の各施設の運営は、区の指示待ちでは判断が遅れるため、一定のルールで避難所現場に判断を任せられないのか⑤避難所に専門医、保健師、カウンセラーの巡回導入を考えるべき⑥被災時の犬、猫などのペット対策は⑦非常時に柔軟に対応できる実態に即したBCP(事業継続計画)策定について⑧「耐震診断受診建物」「耐震補強」の実績が少ないが、利用しやすい仕組みへの検討が必要ではないか。見解を伺う。

答 ①定点観測を続け、状況に応じ実施箇所を拡大する②本区は大量に電力を使用し活動が行われており、電力供給元の地方の苦

労・苦しみを考えると軽々に見解を答えることは避けたい③これまで以上にあらゆる機会を通じて、「自助」促進のための周知を図る

④一定震度の際に開設するなど事前に決めておくことも必要⑤避難所での見守り機能を高めるとともに、区職員などによる巡回を実施する⑥獣医やNPOなどとの連携を模索する⑦必要最小限の職員でどの業務を継続実施するのか整理し、BCPの整備に取り組む⑧コーポラティブ住宅による共同建て替えなどの活用を図っていくことが重要と考える。事業所ビルに併設されたオーナー住宅については、定住支援の観点から見直しを図っていく。



自由民主党議員団 内田 直之

環境と防災に配慮したまちづくりについて

問 ①ヒートアイランド現象対策として、市街地へ風を誘導する「風の道」構想を計画してはどうか②建築物の環境性能を定量的・客観的に評価できる「CASBE(建築環境総合性能評価)」を導入してはどうか③マンションなど民間建築物における耐震化について、今後どのように取り組むのか。

答 ①「まちづくりブランドデザイン」の中で、明確に位置付けている②当面は「建築物環境計画書制度」の定着に努めていくが、今後の動向を見据え検討していく③段階的な改修を助成対象にするとともに、東京都の取り組みと連携しながら支援拡充を図っていく。

(平成23年第2回定例区議会)

一般質問

(要旨)

施設の充実によるスポーツの推進について

問 ①区立スポーツセンターについて、改修整備の進捗状況のほか、改修整備した結果をどのような評価基準によって分析し、次のアクションへ繋げるのか。また、立地なども踏まえた抜本的な整備について、どのように考えているのか②区所有の遊休地や大学の開放、民間ビルの活用など、スポーツの場の充実と有効活用について、どのように考えているのか

答 ①改修工事は来年度の予定で、その結果は利用者満足度などの評価指標により検証していく。平成25年度のスポーツ振興基本計画の中間改定に併せて、抜本的な整備を検討していく②安全管理の問題や暫定利用の是非も踏まえて、全庁的な視点から検討し、気軽にスポーツを楽しめる環境を整備していく。



日本共産党区議団 飯島 和子

福島第一原発事故に関して

問 地震・津波の多い日本こそ原発は撤廃の方向に進むべきである。区長の見解を問う。温暖化対策条例の数値目標を達成するために、原発に頼らず、消費電力に占める再生可能エネルギーの割合を数値目標に表して努力することが必要ではないか。また、区民生活に支障のある街路灯の節電や家庭に対する行き過ぎた節電協力の呼びかけは、改めることを求める。

答 現在、区では再生可能エネルギーの積極的な活用を図っている。数値目標は将来、このエネルギーの割合を精査する中で検討し

ていく必要がある。また、街路灯の間引きは安全性に配慮して行っている。過度な節電による健康被害は絶対に避け、きめ細やかな節電のアドバイスや情報提供を行っていく。

子どもたちによりよい教育環境を

問 本区の学級規模の現状は国の基準を超えているが、良好な環境のためにも少人数学級についての考え方を整理する時期である。また、教科書採択について、以下3点の改善を求める①審議経過などを公開すること②展示会の案内と展示室の所在を明確にすること③教科書センターの存在を広く周知すること。

答 本区では、国の基準で学級編制をすることが基本である。今後も国の動向を見守りたい。また、教科書採択は①事務期間は非公開とし、採択後に会議録などを公開している②千代田図書館を会場にし、広報紙などで周知している③ホームページなどで更に周知する。みんなの党 うさみ 正記

防災対策について

問 ①区内に限定せず、近隣区と協力した防災対策が必要では②地下施設に係る情報公開に改善の余地があるのでは③幹線道路の中央分離帯は災害時に安全の障害となるのでは。

答 ①近隣区との連携も視野に入れて検討していく②可能な限り情報収集に努めていく③交通管理者などと意見交換を行っていく。

今夏の暑さ対策について

問 ①「打ち水」に対する区の取り組みは②お濠の大量の水について、有効活用する方策及び夏になると放つ悪臭対策は。

答 ①節電の効果もあるため、更に推進していく②流入水確保のため、国などと連携しながら、早急に解決していく。

教育問題について

問 全国で死亡事故が多発する中、来年度より武道が義務化される。区の安全対策とは。

答 段階的な指導や教員の指導力向上などにより、安全対策の充実を図っていく。

本区の存在感を高めることについて

問 ①広域に目を向けて多くのメッセージを発信し、広く注目される存在を目指すべきでは②募金などを募る団体の信頼性を高めるための基準を策定し、安心して募金できる環境を整えるべき。

答 ①区民の目線でさまざまな政策を出すことが肝要であると考え②信頼性の高い募金などのあり方について協議していく。



新しい千代田 林 則行

道路・公園・広場の平常時の利用と災害時の活用について

問 ①小さな防災拠点として、区内の小規模な公園や広場の地下などに防災備蓄物資などの保管を提案する②道路交通法で取り締りができない公園や広場に駐輪している自転車などに対して、過料などで区独自に取り締まることはできないのか③区内には、子供同士や親子が気軽にキャッチボールできる広場がない。庁内で検討しているのであれば、具体的な場所や方法は。見解を伺う。

答 ①地下は搬出が困難であるため、今後は地上階に防災倉庫を設置したい②多様な人がお互いに気遣い思いやることが原点である。管理という発想は基本的には良くないと思う③使用目的に若干の違いがあってもそれを持ち越え、譲り合うのが公共空間で公園だと思う。当面の間、外濠公園グラウンドでの運営や利用を工夫できないか検討している。

学校施設について

問 現在、区立小・中学校で使用しているパソコンのOSはWindowsXPであるが、

古すぎるのではないか。より経費負担の少ないLinuxを導入してはどうか。また、避難所の学校施設で配置している多くのパソコンを、有事対応として地域防災計画の中で位置付け、避難者が活用できるようにすべきではないか。

答 日常的な情報教育には大きな支障はない。なお、平成25年度には機器を更新する予定である。また、パソコンの活用は地域防災計画の見直しの中で論議していく。

千代田区総合ホームページについて

問 ホームページは自治体の顔であり、行政サービスへの窓口だが、便利で利用しやすいものとなっていない。利用者の視点を意識した運用と、運営や経費などについて問う。

答 情報量はあるが使いづらいとの指摘もあり、利用者の立場に立った観点から抜本的に見直す。コンテンツは所管課が作成し、広報広聴課で調整などを行う。経費は年間約1500万円で、日に6回更新している。

災害時のホームページによる情報提供について

問 ①緊急情報の発信手段や非常用掲示板として機能できるように取り組みを考えているのか②本区でも放射線量測定を実施するが、どのように公開していくのか。

答 ①ホームページのダウンも想定しツイッターなどの仕組みを検討する②測定結果はホームページで速やかに公表していく。

情報公開、広報としてのホームページのあり方について

問 ①計画・事業の周知ツールとしての活用、政策広報、情報公開に対する考えは②コミュニケーションツールとして利用することへの考えは③電子自治体としてのオンラインサービスへの取り組みについて問う。

答 ①より分かりやすくお知らせできるよう繋がるよう活用を検討する③ワンストップサービスを優先で考えていたが、電子自治体のあり方についても再検討する。

(平成23年第2回定例区議会)

一般質問

(要旨)

新しい千代田 はやお 恭一

保育園待機児童ゼロの堅持へ向けての 保育サービスの多様化について

問 ①本区の次世代育成支援後期行動計画について、保育園入園希望者の増加状況を踏まえた需給見通しの修正などを行っているのか。今後施設保育だけで待機児童を解消する見通しはあるのか②子育て・家族支援者養成制度により育成した人材を今後どのように活用するのか。また本区においても家庭福祉員制度（保育ママ事業）を展開していく可能性はあるのか。

答 ①待機児童の発生により保育供給計画の見直しが必要になっている。施設整備のみではなく、ハード・ソフト両面にわたり多様な手法が必要であると考え、②養成講座を修了した人材は、支援者として児童館の一時預かり保育などで活躍している。更に活動の場を広げたいき、保育ママ事業についても導入を検討したい。

子ども・子育て新システムに対する 本区での取り組みについて

問 ①国が移行を進めている次世代育成に関する新制度「子ども・子育て新システム」について、今後本区ではどのように受け止め、対応していくのか。その方向性を問う②本区が先駆的に取り組んできた幼保一体化が抱える課題をどのように捉え、解決していくのか。

答 ①国や検討会議の動向を注視しながら、引き続き情報収集に努めていきたい②幼保一体化が抱える課題についての認識はある。保護者の就労状況によって区別される、幼稚園・保育園という二者択一的な仕組みそのものを見直していく必要がある。

千代田区の災害対策は広場が必要 ネットワーク 中村 つねお

問 大規模施設に15%の節電を求めるのは理解できるが、なぜ本区役所は区民の活動に支障を来してまで25%の節電をするのか。

答 区内の施設利用者にも随分論議いただき設定した。できるだけ区民の生活に支障がないように考えている。ご理解いただきたい。災害時には職員も駆けつけることができない。災害に強いまちづくりのために最

悪の状態を想定した防災計画を、地域の方々が自ら作れるようにすべきではないか。

答 区がたたき台を作っても、それが全地域に適用されるとは思っていないが、災害時に本当に地域で活動できる中身を作っていく。それを地域別に下ろして議論していく。

問 被災後の対応として、医師や看護師の不足が目に見えている。被災者の心と身体をケアしていただくためにも、看護師宿舎の区内設置を具体化すべきではないか。

答 看護師寮などを区が設置することについて、医療体制確保の中で、全体として必要性を含め検討していく。

問 備蓄倉庫はほとんどが地下にあり、水害時は水没して使用できない恐れがある。見直す必要がある。また、昼間区民を意識した広場と備蓄品の確保が課題である。その経費としては、東京電力の道路占用料を正規に徴収し、防災対策に使うべきである。

答 避難者へきめ細かい物資の供給ができるという意味でも、地下という考え方は改める。また、道路占用料については、取れるだけ取る、評価された額だけ取る考えはない。

自由民主党議員団 永田 壮一

教育における「伝統・文化・愛国心」の重要性について

問 愛国心、郷土愛、公共の精神など、日本人として誇りの持てる正しい歴史・公民教育の徹底や、そのための教科書選択が重要と考える。そこで、本区における歴史・公民教育の取り組み方針を問う。

答 学習指導要領に基づき、年間指導計画に位置付けて指導しているほか、地域人材を活用した伝統行事の体験学習などにも取り組んでいる。

国旗・国歌を尊ぶ心を 養う教育について

問 「日章旗」の歴史や「君が代」の由来・歌詞について理解を深める教育の徹底が必要と考える。そこで、国旗・国歌教育に対する本区の取り組み方針を問う。

答 学習指導要領に基づき、その意義を理解させ、尊重する態度を育てよう指導し

ているほか、入学式など学校行事においても、国旗掲揚・国歌斉唱を指導している。

節電対策の中での子育て支援について

問 節電対策による企業活動の一つとして、平日の業務を土、日曜日に振り替える動きが広まっている。こうした活動に対応した保育事業を行う考えはあるのか。また、学童保育事業も同様に取り扱うのか。

答 7月から9月までの間、四番町保育園に於いて日曜・祝日保育を実施する。学童は児童館の第2・第4日曜開放に合わせて受け入れる。日曜開放を行わない日は四番町児童館で受け入れる。



定例区議会活動報告

常任委員会

常任委員会では、区長提出案件6件を担当の委員会で審査しました。
主な議案の審査結果を紹介します。

企画総務委員会

「平成23年度千代田区一般会計補正予算第2号」は、地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員共済年金公費負担分に関する経費を追加するものです。追加予算額は、1億881万円です。

〔審査経過〕

質疑の中で、①当該年金制度を継続した場合、国全体で積算すると、いわゆる「平成の大合併」による議員数の大幅な減少などに

り、当該年金制度が破綻する可能性があったこと②制度を廃止しても年金給付は継続するため、公費負担について、今後数十年間は負担額を通減しながらも続ける必要があること、などが明らかにされました。

「日比谷図書館図書館什器の購入について」、「日比谷図書館常設展示室及び企画展示室展示用什器の購入について」、「日比谷図書館事務用什器の購入について」の3議案は、いずれも、地方自治法の規定に基づき議会の議決を得る必要があることから、一括して説明と質疑を行いました。

〔審査経過〕

質疑の中で、①3件とも、震災の影響による市場価格の変動などが要因で、入札業者の積算が予定価格より高くなったと思われる、第1回目の入札で落札者がいなく、第2回目の入札を行ったこと②図書館什器については、第2回目も落札者がいなかったため、法令の規定に基づき、入札価格の最も低い業者と交渉を行い、予定価格内で随意契約となったこと、などが明らかにされました。

生活福祉委員会

「千代田区特別区税条例の一部を改正する条例」は、東日本大震災被災者の住民税について、雑損控除を1年前倒しして、今年度の住民税から適用できるようにすることや、住宅が滅失・損壊して住めなくなっても、引き続き住宅ローン控除が受けられるなどの特例措置を講ずるものです。

〔審査経過〕

質疑の中で、①雑損控除の制度は、区民にあまり馴染みが無く、特に確定申告をしない区民には分かりにくいので、できる限り分かりやすい内容による周知を心掛けていくこと②東日本大震災以外の災害では、住宅ローン控除の特例の対象外となってしまう現行制度は、被災者への財政的救済の観点から配慮に

欠けるため、国への申し入れを検討していくこと③罹災証明を申請した方に対して、個別に周知することも検討していくこと、などが明らかになりました。

「千代田区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例」は、現行条例において災害援護資金の貸付条件を「要保証人」「貸付利率年3%」、「償還期間10年」などとして、「保証人のいる場合は無利子、保証人がいない場合は年1.5%」、「償還期間13年」などに緩和するものです。

〈審査経過〉

質疑の中で、①本貸付資金の申請先は、被害を受けた時点で居住していた区市町村であること②本区では、住家被害の半壊4棟からの申請が見込まれていること、などが明らかになりました。

環境文教委員会

当委員会に送付された陳情を中心に審査を行いました。

「千代田区立保育園、子ども園、小中学校で提供される給食完成品、牛乳および蛇口水の放射線量調査実施を求める陳情について」は、今後とも放射線の影響のない給食などの提供を徹底していくことを執行機関に要望し、審査を終了しました。

「西神田公園の喫煙について改善の陳情」は、更に検討・論議すべき課題があることから、継続して調査を行うことにしました。

参考送付された「千代田区在住の子どもに対する被曝許容放射線量1ミリシーベルト基準の宣言と、千代田区内ホットスポット実態調査。並びに保育園、小学校、中学校、中等教育学校の給食における食材安全の確認と確保。保育園、幼稚園、小学校、中学校、および中等教育学校の2011年度夏季プール、臨海合宿の安全確保の陳情。」は、執行機関に対し、本陳情者へ十分な説明を行うことを求め、審査を終了しました。

その他、「千代田区地球温暖化対策推進懇

談会」、「(仮称) 麹町地区認可保育所の整備について」などの報告を受けました。

特別委員会

駅及び駅周辺環境整備特別委員会

区内JR3駅及び各駅周辺のまちづくりの進捗状況などについて、担当課長から報告を受けました。

飯田橋駅及び駅周辺では、まちづくり協議会が設置され、まちづくり基本構想などを策定しています。駅関連の整備としては、大きく曲がったホームの安全対策や西口広場整備が検討され、駅周辺では警察病院跡地を含む飯田橋駅西口地区市街地再開発事業が着工されているとのことでした。

御茶ノ水駅及び駅周辺では、まちづくり協議会が設置され、神田駿河台地域のまちづくり基本構想を策定しています。駅関連の整備としては、バリアフリー化や聖橋口広場整備が計画され、駅周辺では神田駿河台四丁目地区を始め、3地区で開発事業が着工されているとのことでした。

神田駅及び駅周辺では、懇話会が設置され、具体的な整備を検討しています。駅関連の整備としては、バリアフリー化や側道整備などがあり、駅周辺では地域ルールや道路整備の具体的検討が予定されているとのことでした。委員会としては、今後も多様な観点から調査・検討を行っていきます。

災害対策特別委員会

当委員会に送付された陳情の審査を行いました。

「三番町地区の災害時避難所確保についての陳情について」は、担当課長から次のとおり報告がありました。①3月11日に発生した東日本大震災を受け、防災対策の見直しを図っていくこと②避難所と避難場所の適正配置について、調査・研究を行っていくこと③帰宅困難者対策について、帰宅を促す対策だけでなく、帰宅できない滞留者が発生することを前提とした見直しが必要であること④

民間ビルや大規模集客施設と連携し、受入可能施設を拡充していくこと、などです。

委員会としては、地域防災計画の改定を行っていく中で、陳情の趣旨に沿って対応するよう執行機関に要望し、審査を終了しました。その他、「千代田区の防災対策」について、担当課長から報告を受けました。

旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会

調査結果報告(全文)

当委員会は、「旧庁舎跡地に(仮称)高齢者総合サポートセンターの建設と九段坂病院の移転改築を行う場合、少なくとも以下の4点について解決する必要がある」とした改選前の議会における旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会での調査を踏まえ、旧庁舎跡地における(仮称)高齢者総合サポートセンター及び九段坂病院の複合施設の整備について、真に区民福祉の向上に資するものとなるよう、調査・研究するために設置されました。

当委員会では、本定例会期間中を含め、これまで5回の委員会を開催して、基本協定書を締結するためにクリアすべき4つの課題が解決できるか議論し、検討を行ってきました。具体的には、本区と国家公務員共済組合連合会の協議や検討内容などを記載した計画案及び住民説明会やパブリックコメントでの区民からの意見とそれに対する区の見解、基本協定書を締結するためにクリアすべき4つの課題に対応した協議・確認事項について、執行機関から報告を受け、質疑を行いました。

質疑を通じて、①「(仮称) 高齢者総合サポートセンターの機能が十分に確保されること」については、具体的な相談体制や高齢者安心センターや病院の地域医療連携室との役割分担・連携方法、介護事業者との関わり方など、今後詳細を明らかにする必要があるものの、九段坂病院を併設することで高齢者総合サポートセンターの機能が確保されること②「地域医療の向上が図られること」については、九段坂病院が総合診療科を設置することにより、医師会と協力しながら高齢者の在

宅療養の充実が図られること、区内初の回復期リハビリテーション病棟の設置、区民を対象とした休日や夜間の初期救急の実施、小児科と産科について、必要に応じて迅速・確実に提携病院で優先的な診療が受けられる仕組みの構築、更には、大規模災害時の受け入れ態勢の構築が図られること③「適正な借地料などが得られること」については、高齢者サポートセンター機能を担うこと及び地域医療への貢献を考慮して、土地の鑑定評価に基づく借地料を1/2減額し、50年間の定期借地契約に基づき、建物取り壊し時の費用や契約期間内の良好な建物管理費などを考慮した保証料を受領すること④「当該地域の景観や機能の確保を含め、適切な施設計画が作られること」については、「高さ」「容積」のほか、建物のデザインや空間の確保により景観への配慮が判断されるものではあるが、建築規模は概ね2万400㎡、高さ60メートル、地上部分は13階までという上限を設定すること、が確認されました。

本区が国家公務員共済組合連合会と締結する基本協定書の内容を確認する必要があるが、当委員会としては、高齢者総合サポートセンターと九段坂病院を旧庁舎跡地に併設する案について、区が国家公務員共済組合連合会との基本協定の締結に向けた準備を進める段階にあることを確認し了承するものです。

委員の中からは、基本協定の締結の可否を判断するためには、高齢者総合サポートセンター機能である在宅医療拠点機能を担う総合診療科、訪問看護、通所リハビリ、訪問リハビリの職員体制などの規模、回復期リハビリ病棟の設置や救急医療の具体的な対応を始め、いまだ明らかにされるべき条件が明確でなく、具体性を担保するために、九段坂病院の設置者である国家公務員共済組合連合会から直接説明を受ける必要がある、本定例会において基本協定締結を判断するのは時期尚早との意見が出されました。

また、高齢者総合サポートセンターと九段坂病院との併設は是とするものの、高齢者総合サポートセンターに期待される在宅医療拠

点などのコアな機能を充実するため、レストランやフィットネススペースなど優先度の低いものは除外すべきであるとの意見や定期借地権について区民の理解が必要であるという意見もありました。

これらの意見については、可否の結論を出すには至りませんでした。

よって、当委員会の調査事項が旧庁舎跡地の活用に関する方向性の確認であることから、以上の意見に加えて、今後明らかとなる施設の設計と建設の協定、土地賃貸借契約、建物維持管理契約、高齢者総合サポートセンター運営協定など、引き続き調査が必要と考える事項を、新たな調査・検討の場を設けて、建設的な議論をする段階にあることを申し添え、当委員会の調査内容の報告を終わります。

本会議での討論（要約）

今定例区議会では、旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会の報告の了承について採決するにあたり、討論がありました。その要旨を紹介します。

【反対の意見】

（仮称）高齢者総合サポートセンターと九段坂病院の整備は、区民にとって本当に価値のあることなのかを判断するにあたり、区は具体的な計画内容を十分に示していない。このままでは、議会として区民への説明責任を果たせないことから、反対する。（小枝）

【賛成の意見】

整備に関する諸課題は一定の確認がされており、今後は具体的な計画内容について、発展的に議論を行っていく段階にきている。当委員会の設置目的では議論に限界があり、新たな検討の場を設ける必要があることから、賛成する。（嶋崎）



（仮称）高齢者総合サポートセンター 調査特別委員会の設置について

区議会では、区役所が新庁舎に移転してからの4年余りにわたり懸案となっていた旧庁舎跡地の活用について、改選後に構成された区議会においても特別委員会を設置して、改選前の区議会において区が提案する（仮称）高齢者総合サポートセンターと九段坂病院を併設する計画の可否を判断するために必要とされた少なくとも4つの課題について、5回にわたり精力的に調査を行いました。

その結果、本定例会において、4つの課題が概ね解決できることが確認され、旧庁舎跡地に（仮称）高齢者総合サポートセンターと九段坂病院を併設する計画を検討するため、本区と国家公務員共済組合連合会との間で基本協定の締結に向けて、委員会を確認することが可能であるいくつかの項目について確認した上で、準備を進める段階にあることを確認し、了承しました。

その一方、特別委員会の質疑を通じて、借地料や保証料の額など定期借地に関する契約、工事施行協定や建物維持管理協定などの各種協定、周辺の環境や景観に配慮した建築物になるかなど、本計画を進めるにあたり明らかにすべき事項が各委員から提示されました。また、（仮称）高齢者総合サポートセンターの機能が十分に確保されることを判断するには、九段坂病院が実施する具体的内容が明らかになるとともに、更に検証すべきであるとの意見もありました。

これらの事項は、本区と国家公務員共済組合連合会との今後の協議・交渉を通じて明らかにしていくべき内容であることから、引き続き調査・検討を行っていく必要があることが確認されました。

そこで区議会は、（仮称）高齢者総合サポートセンターと九段坂病院の合築整備について、高齢者総合サポートセンターが高齢者福祉施策推進の重要な拠点施設であり、元気な高齢者の活動拠点ともなること、皇居のお濠に直接面する稀有な立地であることから景観とま

ちづくりの視点が欠かせないこと、大規模災害時においてボランティアセンターとして利用することが計画されているなど防災施策の視点からの検証が必要なことなど、調査すべき項目が多岐にわたることから、特別委員会を設置して調査・研究していくことにしました。

（仮称）高齢者総合サポートセンター 調査特別委員会の構成

委員長	高山 はじめ	（自 民）
副委員長	寺 沢 文 子	（ 声 ）
委 員	林 則 行	（千代田）
	はやお 恭 一	（千代田）
	岩 佐 りょう子	（民 主）
	嶋 崎 秀 彦	（自 民）
	桜 井 た だ し	（自 民）
	飯 島 和 子	（共 産）
	中 村 つねお	（ネッ ト）
	戸 張 孝次郎	（自 民）
	石 渡 伸 幸	（自 民）

今定例区議会で可決した意見書（全文）

原子力発電の安全対策強化と今後の日本経済の成長を支えるエネルギー対策を求める意見書（6/28可決）

3月11日に発災した東日本巨大地震と巨津波は、東北地方を中心に数多くの尊い命を奪い、沿岸地方に壊滅的な被害をもたらしました。

また、東京電力福島第一原子力発電所では、地震発生時に運転していた原子炉は自動停止したもの、想定を大きく上回る津波によって非常用電源設備が失われた結果、原子炉や使用済み燃料プールの冷却機能が喪失し大量の放射性物質が放出され、わが国で初めて原子力災害対策特別措置法に基づく「原子力緊急事態宣言」が発令されました。更に、大地震から3カ月が経った今も、周辺地域では広範囲な避難指示が出され、多くの住民が避難生活を余儀なくされているほか、農作物などの汚染や風評被害も深刻化しております。わが国のエネルギー事情を踏まえながらも、原子力発電所においては早急に安全対策を抜本的に見直し、国民の安全安心に努めることは国の責務であります。

よって、千代田区議会は、福島第一原子力発電所事故の一刻も早い収束と原因究明はもとより、周辺住民の安全・安心を確保することと共に、自然・再生可能エネルギーの普及のみならず、送電ロスの極小化や周波数変換など、新たなエネルギー政策などにより、わが国の経済成長を支えてきた安全で安定したエネルギー対策の構築を求めるものであります。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

（送付先）衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣あて

平成23年第2回定例区議会会期日程

月/日	本会議・委員会関係（会期21日間）
6/9	議会運営委員会 本会議（会期の決定・区長招集あいさつなど）
10	議会運営委員会
15	本会議（代表質問・一般質問）
16	本会議（一般質問・議案の付託など）
17	旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会
20	企画総務委員会 生活福祉委員会 環境文教委員会
22	駅及び駅周辺環境整備特別委員会 旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会
23	災害対策特別委員会 議会運営委員会
24	企画総務委員会 生活福祉委員会 環境文教委員会
27	議会運営委員会 企画総務委員会 旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会
28	議会運営委員会 本会議（議案の議決など）
29	議会運営委員会 本会議（議案の議決など） 環境文教委員会 （仮称）高齢者総合サポートセンター調査特別委員会

※各委員会では、議案の審査や担当する事項の調査、請願・陳情の審査などを行っています。

メールアドレス kugikai@city.chiyoda.lg.jp

ホームページアドレス <http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

○委員会に送付した陳情（平成23年3月9日～平成23年6月29日）

陳 情 名	送付委員会（ ）内は参考送付
千代田区立区営麹町保育園を旧園舎敷地に戻すことを求める陳情	環 境 文 教 委 員 会
地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める件	(生 活 福 祉 委 員 会)
千代田区三番町 7 番地 9 の土地の千代田区による買い取りと高齢者介護施設の建設についての陳情について	企 画 総 務 委 員 会
三番町地区の地区計画改善についての陳情について	企 画 総 務 委 員 会
三番町地区の災害時避難所確保についての陳情について	災 害 対 策 特 別 委 員 会
千代田区文化芸術協会に対する事務費交付のお願いの件	生 活 福 祉 委 員 会
東松下町計画における空間確保の陳情	企 画 総 務 委 員 会
千代田区立保育園、子ども園、小中学校で提供される給食完成品、牛乳および蛇口水の放射線量調査実施を求める陳情について	環 境 文 教 委 員 会
※旧千代田区庁舎跡地に高齢者施設と九段坂病院の併合建設案を速やかに実行すること	(仮称) 高齢者総合サポートセンター調査特別委員会
※旧庁舎跡地の活用について	(仮称) 高齢者総合サポートセンター調査特別委員会
※旧庁舎跡地計画に関する陳情	(仮称) 高齢者総合サポートセンター調査特別委員会
3 月 11 日 東日本大震災を経験した現時点で改めて（仮称）東松下町計画の見直しを求める陳情	企 画 総 務 委 員 会
（仮称）東松下町計画 区営住宅の実施設計中止を求める陳情	企 画 総 務 委 員 会
千代田区在住の子どもに対する被曝許容放射線量 1 ミリシーベルト基準の宣言と、千代田区内ホットスポット実態調査。並びに保育園、小学校、中学校、中等教育学校の給食における食材安全の確認と確保。保育園、幼稚園、小学校、中学校、および中等教育学校の 2011 年度夏季プール、臨海合宿の安全確保の陳情。	(環 境 文 教 委 員 会)
西神田公園の喫煙について改善の陳情	環 境 文 教 委 員 会

※今定例区議会では、「旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会」の調査を終了し、（仮称）高齢者総合サポートセンター及び九段坂病院複合施設の整備について調査を行う「（仮称）高齢者総合サポートセンター調査特別委員会」を新たに設置しました。これに伴い、本陳情書は、「旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会」から送付替えを行いました。

8	6	2	6 / 1	5 / 31	5 / 25	24	5 / 17	4 / 4	31	29	25	24	23	17	3 / 11	日 程	3 月～6 月の主な活動
議会運営委員会	旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会	議会運営委員会 《平成 23 年第 2 回千代田区議会定例会告示日》	生活福祉委員会 環境文教委員会	企画総務委員会	議会運営委員会（未開催）	平成 23 年第 2 回千代田区議会臨時会 企画総務委員会 生活福祉委員会 環境文教委員会 議会運営委員会 駅及び駅周辺環境整備特別委員会 旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会 災害対策特別委員会	《平成 23 年第 2 回千代田区議会臨時会告示日》	危機管理対策特別委員会	議会運営委員会 平成 23 年第 1 回千代田区議会臨時会 生活福祉委員会 環境文教委員会	広報広聴特別委員会	《平成 23 年第 1 回千代田区議会臨時会告示日》 政務調査研究費交付額等審査会 議会運営委員会	環境文教委員会	公共施設適正配置構想時の小学校 校舎解体工事等に関する調査特別委員会	生活福祉委員会	公共施設適正配置構想時の小学校 校舎解体工事等に関する調査特別委員会		





<http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

定例区議会の速報は
区議会ホームページで！

区議会ホームページでは、本会議終了後、「議案の審議結果など」のコーナーには各議員の賛否を一覧表にした議決結果を、「提出した意見書・要望書など」のコーナーには国などへ提出した意見書や要望書を掲載しています。

また、「区議会日程」のコーナーには、本会議・各常任委員会などの開会予定に加えて、委員会の会議録及び資料を速報版として掲載しています。（速報版は、校正のため、実際の会議録などとは一部異なる場合があります。）

更に、「区議会メールマガジン」を発行し、定例区議会開会のお知らせや概要など、議会の最新情報を掲載しています。

詳しくは区議会ホームページをご覧ください。

◇ 議案の審議結果など（平成23年第2回定例区議会） ◇

議 員 名 等 議 案 名 等		出席者数	投票数	賛成	反対	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	議決月日	
							うさみ 正記 みんな	林 則 行 千代田	河 合 良 郎 千代田	はやお 恭一 千代田	高 澤 秀 行 千代田	安 岡 けんじ 千代田	永 田 壮一 自民	内 田 直之 自民	小 林 やすお 自民	小 林 たかや 声	寺 沢 文子 声	小 枝 すみ子 民主	岩 佐 りょう子 民主	大 串 ひろやす 公明	山 田 ながひで 公明	嶋 崎 秀彦 自民	松 本 佳子 自民	桜 井 ただし 自民	飯 島 和子 共産	木 村 正明 共産	中 村 つねお ネット	高 山 はじめ 自民	戸 張 孝次郎 自民	鳥 海 隆弘 自民	石 渡 伸幸 自民		
議員提出議案など	原子力発電からの撤退を求める意見書	25	24	10	14	否	○	×	×	×	×	×	×	×	議長は採決に加わりません	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	6/28	
	原子力発電の安全対策強化と今後の日本経済の成長を支えるエネルギー対策を求める意見書	25	24	18	6	可	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	6/28	
	旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会の報告	25	24	18	6	可	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	6/29	
	(仮称) 高齢者総合サポートセンター調査特別委員会の設置について	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	6/29
	中村つねお議員に対する処分要求について	23	22	22	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除	○	○	○	欠	○	6/29
平成23年度千代田区一般会計補正予算第2号	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/28
千代田区特別区税条例の一部を改正する条例	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/28
区長提出案件	千代田区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/28
	日比谷図書文化館図書館什器の購入について	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/28
	日比谷図書文化館常設展示室及び企画展示室展示用什器の購入について	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/28
	日比谷図書文化館事務用什器の購入について	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/28
	千代田区教育委員会委員の任命の同意について（2件）	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/16
報告	平成22年度千代田区一般会計予算の繰越明許費に係る歳出予算の繰越しについて																															6/16	
東京都後期高齢者医療広域連合議会議員選挙候補者について (指名推選)		候補者 はやお恭一 議員																															

◆ 千代田区議会議員 上限数26名 条例定数25名 現員数25名

区議会図書室の図書も閲覧できます

区議会には、議会活動や議員の調査・研究のために、図書室が設置されています。蔵書は、議会や行政に関する図書を中心に収集しており、区議会ホームページから図書の目録を検索することができます。
区民の皆さんのご利用をお待ちしております。

〈利用方法〉
閲覧には、事前の予約が必要です。希望される方は、電話または区議会ホームページの「資料閲覧受付フォーム」で予約してください。担当からご連絡いたします。
（定例会開会中などは、閲覧のご希望に添えない場合もあります。）
〈閲覧予約先〉
区議会事務局調査係
5211-4297（ダイヤルイン）

聴覚障害者用「磁気ループ受信機」の貸し出しについて

本会議を傍聴される方で、聴覚の障害などにより、「磁気ループ受信機」を希望される場合は、傍聴受付または区議会事務局へお申し込みください。

区議会だより編集委員会の構成

委員長 松本佳子（自民）
副委員長 安岡けんじ（千代田）
委員 永田壮一（自民）
内田直之（自民）
小林立（声）
岩佐りょう子（民主）
山田ながひで（公明）
飯島和子（共産）

編集後記

大震災後、心痛むニュースが日々伝えられています。その中でなでしこジャパンの快挙は日本中を明るく力づけてくれました。区民の皆様にも明るい話題提起に努めます。（松本）
新しい委員会になりました。他の委員の方々と協力して、議会で起きた区民の皆様が本当に知りたい事、また、知っていただきたい事を分かちやすく、詳しく紹介していきたいと思っています。（安岡）
今回は震災後の議会でしたので各議員の思いが質問に盛り込まれていました。私は地元での避難支援活動を行う中で自己犠牲の精神こそ日本人の美徳なのだと改めて感じました。（永田）
千代田区議会は重要な方針決定や条例・予算の議決などを行っています。区議会の役割や活動内容を、区民の皆様にも、分かりやすくお伝えできるよう、改善してまいります。（内田）
紙面に写真をどのように取り入れるかが課題となりました。今回は前回通りですが次回からは新たな発想で編集していきたいと思っています。次号以降をお楽しみに。（小林た）
本会議も各委員会も活発な議論が多く、熱い定例会でした。区民の皆様にもその様子をきちんとお伝えできる区議会だよりを目指して頑張りたいと思います。（岩佐）
区民生活に密着した行政は多くの課題を抱えています。議会では一つひとつの問題を区民の側からチェックを行っています。議会活動が更に充実するよう取り組んでまいります。（山田）
自治体の役割を実感させられた大震災でした。見えない放射線への不安も広がるばかり。安心して過ごせる区政実現——山積した課題の議論の様子は伝わりましたか？（飯島）

